



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)内藤 雅和 (TEL)(03) 3491-1141
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,060	10.1	46	—	△13	—	△156	—
26年3月期第1四半期	4,594	△7.1	△157	—	161	—	48	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △45百万円(—%) 26年3月期第1四半期 292百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5.94	—
26年3月期第1四半期	1.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,294	26,060	80.7
26年3月期	32,596	26,277	80.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 26,060百万円 26年3月期 26,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	4.5	120	—	100	△25.9	50	—	1.90
通期	20,900	1.8	620	—	570	△3.2	370	—	14.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	26,687,955株	26年3月期	26,687,955株
27年3月期1Q	353,450株	26年3月期	353,354株
27年3月期1Q	26,334,577株	26年3月期1Q	26,334,826株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果等を背景に企業収益の改善による設備投資の増加や好調な個人消費の後押しにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部で見られる等先行きに懸念が残る状況にあります。

このような市場環境の中で、当社グループは、市場ニーズを捉えた新製品の上市、国内外市場における大口新規ユーザー開拓、生産体制の効率化、製造原価の削減、人員体制の見直し等を実施いたしました。梱包・包装用テープや産業用テープが消費税増税に伴う一時的な需要増加の反動を顕著に受け、売上げが低迷した一方で、電機・電子用テープは、携帯端末市場が回復傾向にあり、昨年度からの同市場への営業活動が実を結び始めたため、売上高が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、50億60百万円(前年同期比10.1%増)となりました。営業損益につきましては、一昨年同期からインドネシア生産子会社の費用先行が継続しておりますが、46百万円の営業利益(前年は1億57百万円の営業損失)となりました。また期初から当四半期末にかけての円高により為替差損を計上したため、経常損失は13百万円(前年は1億61百万円の経常利益)、四半期純損益は、希望退職者制度実施による退職金の特別加算金等1億円を特別損失として計上したため、1億56百万円の四半期純損失(前年は48百万円の四半期純利益)となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上状況は以下のとおりです。

〔梱包・包装用テープ〕

消費税増税に伴う駆け込み需要からの反動により、通信販売を中心に売上が低迷いたしました。売上高は8億77百万円(同4.9%減)となりました。

〔電機・電子用テープ〕

自動車関連部品用テープは、自動車業界の需要が好調であったため堅調に推移し、携帯端末向け粘着テープは海外需要が回復したため、売上高が増加いたしました。売上高は、26億86百万円(同22.2%増)となりました。

〔産業用テープ〕

梱包・包装用テープと同様に、消費税増税に伴う一時的な需要増加の反動により売上が一時的に低迷いたしました。売上は徐々に回復傾向にあります。売上高は、14億96百万円(同1.6%増)となりました。

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	当第1四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで		前第1四半期累計期間 平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで		増減金額	前期比%
	金額	構成比%	金額	構成比%		
梱包・包装用テープ	(65) 877	17.3	(70) 922	20.1	△45	△4.9
電機・電子用テープ	(1,608) 2,686	53.1	(1,276) 2,198	47.8	488	22.2
産業用テープ	(77) 1,496	29.6	(97) 1,473	32.1	23	1.6
合計	(1,752) 5,060	100.0	(1,444) 4,594	100.0	466	10.1

(注) () 内の数字は海外売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.9%減少し322億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.6%減少し167億78百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ0.1%減少し154億33百万円となりました。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1.4%減少し62億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2.8%減少し55億14百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11.5%増加し7億19百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加によるものです。

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ0.8%減少し260億60百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.7%（前連結会計年度末80.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

希望退職者制度実施に伴い、当第1四半期に退職金の特別加算金等1億円を特別損失として計上致しましたが、通期業績への影響は軽微であり、平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しておりますが、当第1四半期連結会計累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440	6,314
受取手形及び売掛金	5,967	5,733
商品及び製品	1,545	1,570
仕掛品	1,312	1,361
原材料及び貯蔵品	1,168	1,244
繰延税金資産	292	278
その他	337	284
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	17,056	16,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,268	11,225
減価償却累計額	△7,277	△7,334
建物及び構築物(純額)	3,990	3,890
機械装置及び運搬具	22,241	22,199
減価償却累計額	△18,536	△18,631
機械装置及び運搬具(純額)	3,705	3,567
土地	4,021	4,015
建設仮勘定	53	28
その他	2,015	2,018
減価償却累計額	△1,877	△1,887
その他(純額)	138	131
有形固定資産合計	11,909	11,634
無形固定資産	192	240
投資その他の資産		
投資有価証券	3,160	3,400
退職給付に係る資産	21	—
繰延税金資産	8	9
その他	160	148
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,348	3,558
固定資産合計	15,450	15,433
繰延資産		
開業費	88	82
繰延資産合計	88	82
資産合計	32,596	32,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,015	3,767
短期借入金	4	4
1年内返済予定の長期借入金	375	250
未払法人税等	134	45
その他	1,145	1,447
流動負債合計	5,673	5,514
固定負債		
退職給付に係る負債	25	52
繰延税金負債	327	375
その他	292	292
固定負債合計	645	719
負債合計	6,319	6,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	15,250	14,922
自己株式	△136	△136
株主資本合計	24,814	24,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,291
為替換算調整勘定	168	125
退職給付に係る調整累計額	172	156
その他の包括利益累計額合計	1,462	1,573
純資産合計	26,277	26,060
負債純資産合計	32,596	32,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,594	5,060
売上原価	3,635	3,921
売上総利益	959	1,138
販売費及び一般管理費	1,116	1,092
営業利益又は営業損失(△)	△157	46
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	35
為替差益	291	-
その他	7	7
営業外収益合計	332	43
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	-	92
開業費償却	6	6
その他	3	2
営業外費用合計	14	103
経常利益又は経常損失(△)	161	△13
特別損失		
早期割増退職金	-	100
特別損失合計	-	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	161	△113
法人税等	113	42
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	48	△156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48	△156

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	48	△156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	169
為替換算調整勘定	99	△42
退職給付に係る調整額	-	△15
その他の包括利益合計	244	110
四半期包括利益	292	△45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	△45
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。